

高齢者移動支援事業

自治体情報

人口 94,676 人

標準財政規模 16,148,811 千円

担当課 福岡県 大野城市 企画政策部自治経営課企画調整担当

電話番号 092-580-1806

ホームページ <http://www.city.onojo.fukuoka.jp/>

事業期間 平成 19 年度から

参考とした施策

関係施策分類 ①

施策の概要

1 取り組みに至る背景

バスを中心とした公共交通網が概ね整備されているなか、バス路線の利便性向上などについて検討するバス交通協議会において、高齢化の進展に伴う坂道問題に起因したバス停までの高齢者の移動手段について問題提起がなされた。そこで、「バス停までの移動が困難な高齢者等の問題」に対する新たな取組を検討するため、平成 18 年に市職員から構成されるプロジェクトチームが設置された。プロジェクトチームから、地域活動による援助により課題の解決を図る方法の提案がなされ、コミュニティ運営委員会が運営主体となって高齢者の移動支援を行う「大野城市高齢者移動支援モデル事業募集要領」が平成 19 年 6 月に策定された。南コミュニティ運営委員会の平野台区と南ヶ丘 2 区から応募があり、2 地区において平成 19 年 12 月から 6 ヶ月間モデル事業が実施された。2 地区での 6 ヶ月間のモデル事業を検証するため、平成 20 年 5 月から計 3 回の検証委員会が開催され、平成 21 年度からの本格実施に向けての方向性が示された。また、平成 20 年 8 月からは、計 7 回の準備委員会が開催され、費用負担、運行ルート、運転手・介助者の確保等、より具体的な事項が決定された。平成 21 年 4 月には、高齢者移動支援車両「ふれあい号」の出発式を行い、官民一体となった高齢者移動支援事業が本格実施されている。



2 事業内容（目的・目標・方策）

急な坂が多いという地理的背景のもと、高齢者の日常生活に必要な買い物や通院の移動手段を確保することを目的として、南コミュニティ運営委員会が運営主体となり、市民と行政のパートナーシップによる新しい公共サービスの取り組みがなされている。

運行スタッフ（運転手、介助者）については、有償ボランティアで対応し、車両については、普通免許で運転可能かつ最大搭乗数の 10 人乗りとし、高齢者に配慮した電動スライドドア・ステップ仕様とした（財団法人自治総合センター 共生のまづくり助成事業により購入）。また、運行ルート、ダイヤについては、モデル事業の検証結果を踏まえ、2 ルート、4 便 / 日とした。また、利用者からの料金については、タクシーや既存路線バスの民業圧迫の問



題や、道路運送法等に定められた事項をクリアーにできないことから、利用者から料金を徴収しないこととした。費用負担については、車両に関するもの（車両、ガソリン代、保険代）については、市の負担とし、それ以外の負担は運営委員会の負担とした。

現在、コース、曜日、時間帯により利用者数は変動的であるが、事業の周知を行うことで1便当たりの平均利用者数の2割増を見込んでいる。



3 施策の開始前に想定した事業効果

高齢者に対する日常生活に必要な不可欠な買い物や通院の移動手段の確保はもとより、車両を利用する人同士のふれあいが醸成され、運転手及び介護者（ボランティア）の生きがい作りが創出される。

4 導入にあたり工夫・苦勞した点、課題、対処法など

高齢者移動支援事業については、市からの一方的な行政サービスを求める意見と運行の安全性を不安視する意見から、コミュニティバスの運行を求める意見が根強くあった。しかし当地区には既存のバス路線があり、民業圧迫等の問題もありコミュニティバスの導入は困難であった。それに代わる解決策として官民一体となって取り組む新しい公共サービスを理解していただくことに苦勞があった。



5 現在の成果・実績、今後の展開など

現在は、利用者からも喜びの声が上がり、順調に運営されている。また、今後他のコミュニティ運営委員会から同様の要望が上がれば、市民と行政のパートナーシップによる新しい公共サービスの取り組みにより解決できると考えている。

予算関連データ 大野城市

総額 ①～⑤の計		財源内訳(財源区分:①～⑤)				
		①国費	②県費	③起債	④その他	⑤一般財源
4,036千円		0千円	0千円	0千円	2,700千円	1,336千円
①～④の名称・所管等	名称				共生のまちづくり 助成事業	
	所管				財団法人 自治総合センター	
	金額				2,700千円	
	補助率				10/10	